

渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行：日本共産党沖縄県議団
 住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
 電話：098-866-2756
 FAX：098-866-2577
 メール：jcpok@oki-gikai.jp



玉城デニー知事に2021年度予算要望書提出

コロナ禍に立ち向かい暮らしと平和を守るために頑張ります。

日本共産党沖縄県議団は9月23日、2021年度予算編成についての要望書を提出しました。要望は、新型コロナウイルス感染症対策や辺野古新基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去、次期沖縄振興計画、首里城の復興、子どもの貧困対策や地元産業振興・企業育成、教育・医療・福祉の拡充、ジェンダー平等など、12分野297項目に及びます。

懇談の中で次期沖縄振興計画について、沖縄戦で壊滅的な打撃を受け、戦後27年間は米軍の占領下に置かれた沖縄県民に「償いの心で当たること」が沖縄振興計画の原点。日本政府に対し、原点を踏まえられた立場で臨むことを求めました。県に提出された辺野古新基地の設計変更申請は、沖縄戦最後の激戦地・糸満市などの土砂使用を想定している。戦争犠牲者の血がしみ込み、今なお遺骨が残る南部地域から新基地建設の埋め立てに使う事は「戦没者を冒瀆するもので許せない」と訴え、同申請の不承認を求めました。

デニー知事は、子どもの貧困対策や辺野古新基地建設反対の公約を守ると共に、SDGsの目標を柱に、沖縄振興計画や首里城の再建・復興、ジェンダー平等など含めた来年度予算編成作業を進めていると述べ、今回の要望を「県民の生活、県の発展に資するように織り込んでいく」と応じました。

党県議団は、菅自公政権の辺野古新基地建設押し付けを跳ね返すとともに、県民の命とくらしを守り平和で豊かな沖縄を築くために、引き続き玉城デニー県政をしっかりと支えて全力で頑張ることを表明しました。

辺野古新基地は造らせない！ 国に屈服しない！

知事支える力に 意見書18904件

オール沖縄会議は9月11日、辺野古新基地の設計変更申請の縦覧が8日に開始されたことを受け、県民広場で緊急集会を開きました。セナガ美佐雄県議は、翁長知事の意向を受けた埋め立て承認撤回（18年8月）で、軟弱地盤などの承認撤回理由は今も有効として、県は違法工事を止めるために国を相手に裁判で主張している。多数の意見書提出で、デニー知事が堂々と不承認できるように県政を支えていこうと呼びかけました。

意見書は18904件に達し、県は寄せられた意見を踏まえ慎重に審査すると議会で答えています。

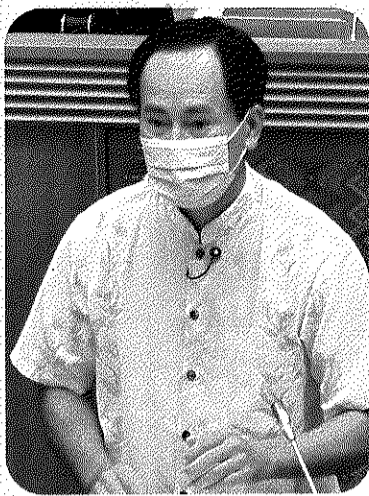


知事 辺野古新基地は断念すべき

気候非常事態宣言・SDGs推進で新時代沖縄

安倍政権の害悪を問う

瀬長美佐雄県議は、安倍政権による森友学園、加計学園、桜を見る会、検察庁長官定年延長問題、公文書改ざん、隠蔽、忖度など、政治の私物化が横行し、法治国家の根本が問われていると指摘。沖縄でも、埋立承認撤回を受けた国が、行政不服審査法をねじ曲げ、私人に成り済ました。岩礁破壊許可申請を回避するため、漁業権での解釈変更がなされた事を質問しまし



瀬長美佐雄県議

た。県は、全国の地方公共団体の自主性と自立性を脅かしかねない問題として訴えてきたと答えました。

戦争政策は認められない

安保関連(戦争)法、共謀罪、集団的自衛権行使を可能とする解釈改憲など立憲主義を踏みにじる安倍政権は、先島へのミサイル基地建設を強行し、「敵基地攻撃」能力の保有で、県民が戦争への危機感を高めていると指摘。辺野古新基地はじめ、戦争に繋がる国の政策に反対すべきと質問しました。県は、「敵基地攻撃」能力を有するミサイル等の配備に断固反対する。自衛隊の先島配備は、住民合意もなく地域に断絶を持ち込むような自衛隊強行配備は認められない。辺野古新基地建設に反対する民意は、県民投票や一連の選挙戦でもゆるぎない形で繰り返し示してきた。政府は新基地建設を断念すべきであると答えました。

誇りある豊かな沖縄実現へ

次期沖縄振興計画への取り組みとして、21世紀沖縄ビジョンの総点検、国発注の公共事業の本土還流から県内循環型への転換を進める重要性を指摘。福祉や教育の充実、地場産業育成、地域密着型の公共事業推進での雇用改善などを求めました。県は、沖縄振興計画の総点検で多くの成果を確認したこと。一方、一人当たりの県民所得の低さや子どもの貧困率や非正規雇用者割合の高さなど、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現が道半ばである現状が明らかになった。コロナ禍における経済回復、中小企業の経営革新や産業人材の高度化、農業へのIT技術導入や公共事業の地元企業優先発注を国に働きかけている。

また、「気候非常事態宣言」は年度内、「世界のウチナーンチュ大会」は2020年度実施」と答えました。さらにSDGsの推進、コロナ禍での県民生活支援強化も求めました。

中学卒業までの医療費無料化—20年度中に示す

高校生のバス、モノレール通学費の無料が3113人ではじまる

西銘純恵県議の代表質問にデニー知事が答弁しました。「住民税所得割非課税世帯及び一定の所得基準に満たない独り親家庭の高校生等を対象として、10月1日から通学費の無料化を開始いたします。自宅から学校までの区間のバス・モノレールを無料で利用できるよう、専用のOKICAまたは利用券を配布する」と認定を受けた方は、令和2年9月17日現在で、通信制の通学コースを含めて約



西銘純恵県議

冬場のコロナ対策について

デニー知事は、「冬場に向けては、インフルエンザとの同時流行に備えた医療提供体制の拡充や戦略的検査体制の構築などに取り組んでまいります」と答弁しました。

コロナ禍と子供の人権、教育保障のために

保育園や学校、学童クラブでの感染防止対

策や運営の負担増に財政支援を行うこと。20人学級の推進、学校教職員の体制の拡充などを求めました。

コロナ禍と女性の人権保障のために

名渡山部長は、令和2年4月から7月までの女性相談件数は1018件で、前年同期に比べ164件の増加となり、主な内容は、コロナ禍での感染や失業への不安、介護事業所等の休業に伴う家庭での負担等に関する相談となっておりと答弁。また、DV相談の急増を受け、女性相談所の増員による体制強化が取られたと答弁しました。

西銘県議は、休業や失業によるひとり親支援の拡充も求めました。コロナで女性の負担が増えている深刻な実態が明らかになり、さらなる対策が急がれます。

一人一人の多様性を認め、個人の尊厳が守られる社会実現へ

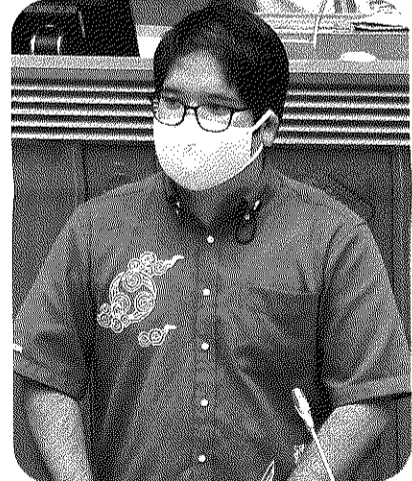
ジェンダー平等について知事に質問

島袋恵祐県議は一般質問で、一人ひとりの多様性を認め、個人の尊厳が守られるジェンダー平等社会の実現などを訴えました。学校における男女混合名簿、制服選択制の導入や、選択的夫婦別姓の導入、LGBT(性的少数者)やSOGI(性的指向・性自認)への差別根絶の重要性を強調しました。

玉城デニー知事は、「性別に関わりなく個性や能力が十分に発揮でき、多様な生き方を選択できる社会実現に向けて各種の施策をしっかりと取り組む」と決意を述べました。さらに、同性カップルを公的に結婚に相当する関係と認めるパートナーシップ制度を「県として導入すべき」と提案。名渡山晶子子ども生活福祉部長は「導入も含めて検討していく」と答えました。

次に、沖縄市の泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録へ向け、県が計画している同干潟の鳥獣保護区及び特別保護地区への指定に沖縄市側が難色を示している問題についても質問しました。ラムサール条約登録のメリットは何かと質問。松田了環境部長は「ラムサール条約に登録されると国際的に重要な湿地であるということが世界的に認定される。そのことによって観光振興あるいは地域の経済活動にも寄与し、地域の方々の保全活動、そついったものも盛んになると考えられる」と答弁しました。

島袋県議は「泡瀬干潟の自然をしっかりと守ることは、行政・政治の責任だ。地元の方々が納得がいく説明を引き続き頑張ってもらいたい」と訴えました。玉城デニー知事は、沖縄市などと十分に話し合いを進めていく」と答えました。



島袋恵祐県議

他、青年期における発達障害者への支援、新型コロナウイルス感染症拡大について、保健所体制の強化や、学生に対する支援、旅行者への支援、米軍への対応について質問しました。

医療・介護事業所への緊急支援の強化を

少人数学級・学校授業料の半額免除を早急に



玉城ノブコ県議

▼医療機関、介護事業所は三月以降、患者の減少等で、大幅に減収が続いています。経営破綻による地域の医療、介護崩壊が起きかねず、これを食い止めるために国の迅速、大規模な財政支援が必要です。全ての医療機関、介護事業所に対し、緊急に前年実績比の減収分の財政支援を行うと共に、県の支援策を強化しよう要求しました。

（保健医療部長） 沖縄医師会が行った医療経営実績では、多くの医療機関が経営的な影響を受けています。知事は厚生労働大臣に診療報酬の引き下げ、経営の悪化した医療機関への財政支援を強化するよう求めました。

（総務部長） 玉城デニー知事は、全国知事会において学生等への修学継続の支援を求めてきました。電話等による生活相談窓口を設置し、学生等からの相談に対応、高等教育の修学支援新制により、低所得世帯や家計が急変した世帯を対象に、専門学

▼新型コロナウイルス感染拡大は、学生生活に大きな影響を与えています。国の責任で授業料の一律半額免除を要求すると共に県の支援を求めました。

（教育庁） 玉城デニー知事は、全国知事会等で少人数学級の実現に向けて国に対して要望しているところでもあります。

遊休化している那覇軍港の無条件返還を



比嘉瑞己県議

地位協定「いつでも日本国に返還しなければならぬ」

8月上旬、防衛局は那覇軍港移設問題をめぐり、沖縄県、那覇市、浦添市などに「北側」案を進める方針を示しました。比嘉議員は「これまで県は基地の負担軽減につながることを移設容認の理由にしてきた。軍港移設が基地機能強化につながる恐れはないか」と質問。知事

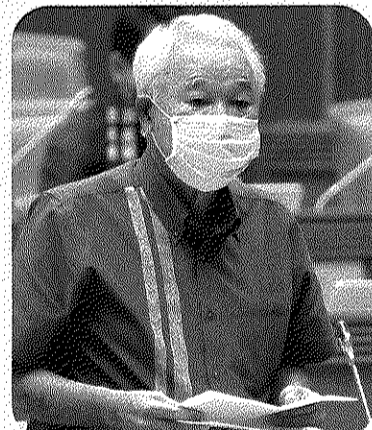
（移設により米軍基地機能が強化され、沖縄の基地負担の増加につながる）と答弁しました。

「政府の説明どおり」と答弁しました。

（米軍特権を認めている地位協定でも、必要ない基地は返還することが決められています。政府は「沖縄の負担軽減に取り組み」「県民の気持ちに寄り添う」と言うのであれば、堂々とアメリカに対して、遊休化している那覇軍港の無条件返還を求めるべきです。

辺野古埋立てに使用する海砂採取は規制すべき

知事—環境保全の観点から検討して



玉城武光県議

質問—米軍新基地建設の辺野古大浦湾埋立て工事は水産資源に大きな影響を与えるとの認識です。

海砂採取の海域、土砂採取の場所、海上運搬航路、陸上運搬ルートなども伺います。

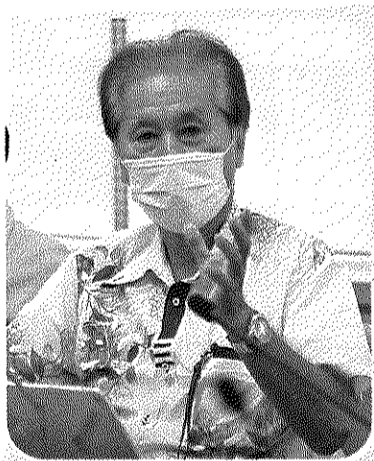
農林水産部長—土砂、岩石、そういつた採取する行為につき、海砂採取を規制する方向での検討を求めます。

（玉城デニー知事—多様な生物生態系や自然遺産、自然に囲まれた環境保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイルなど、これから生活していくために自然とどう調和するかというよう

土木建築部長—普天間飛行場代替建設事業では、約387万立方メートルの使用が予定されています。県内で使用され

生活と環境保全との兼ね合いを無視できない社会がやってくるということですので、そのような観点も含めて検討していきたいと思います。

県民たたいはアメリカの議会も動かしはじめた 辺野古の新基地建設は不可能



渡久地修県議

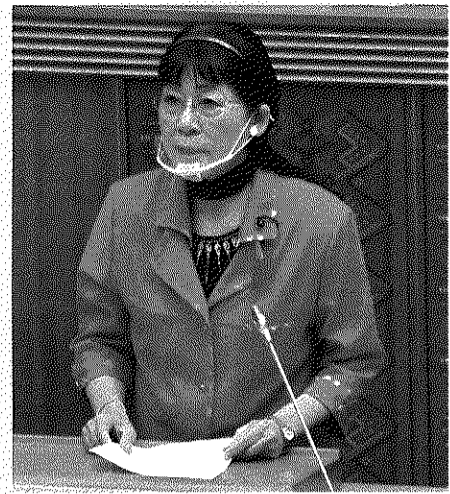
米軍構成員に自動車税6億6636万円を減額 不当な日米地位協定の改定を

今年6月に米議会下院軍事委員会の小委員会で、「軍事委員会は、沖縄県北部の辺野古で現在継続中の普天間代替施設の開発を懸念する。軍事委員会は、このプロジェクトに悪影響を及ぼす可能性がある大浦湾の海底での地震の可能性及び不安定性

（米軍構成員に自動車税を減額）と指摘し、米軍構成員に対する懸念が高まってきたことを指摘する。軍事委員会は、2本の活断層と50の深海が建設予定地の近くに存在することに注意を促したい。加えて、委員会は、海底の調査が実施された結果、地質学者らがこの開発計画の推進を困難にする問題を特定したものと認識している。よって、委員会では、国防総省長官に対して、下院軍事委員会に普天間代替施設に関する報告書を2020年12月1日までに提出するよう指示する」との国防権限法案が提

案されました。上院との協議が整わずに成立しませんでした。米議会での初めての指摘であり、知事や与党県議団の訪米行動、県ワシントン事務所活動、沖縄県民のたたかいが反映したものです。辺野古大浦湾の海底には軟弱地盤があり新基地建設は不可能だと指摘し、諦めずたたかい続ける重要性を指摘しました。また、米軍構成員に対して自動車税が2019年度で6億6636万円を減額、復帰時からの合計で約291億5670円となっていることは不当だと日米地位協定の改定を求めました。

自然を壊して、米軍軍港建設は断じて容認できない 西銘純恵県議の反対討論



西銘純恵県議

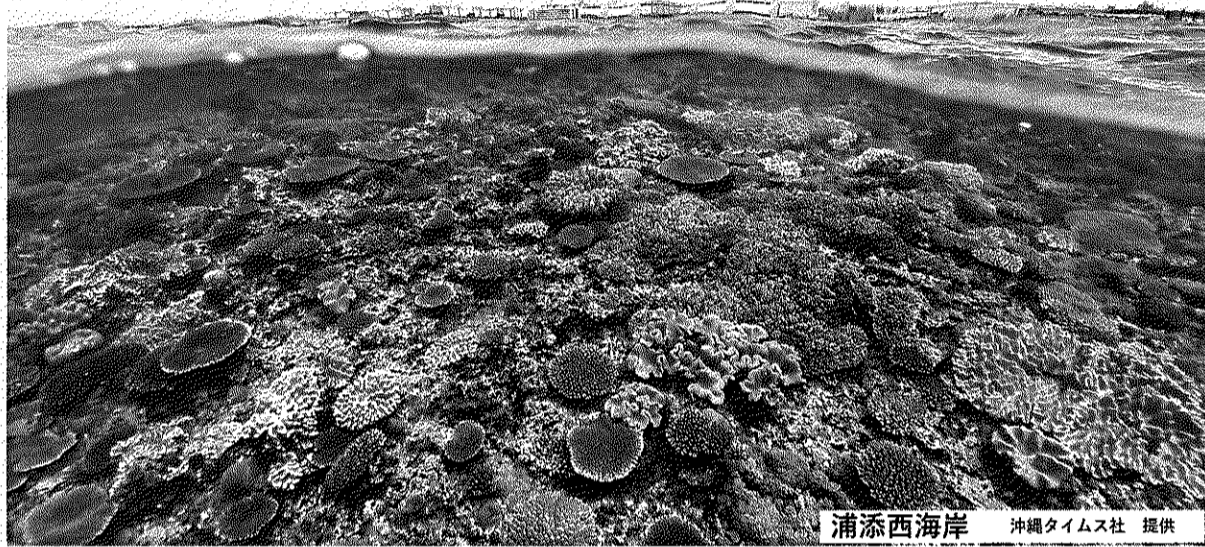
最終本会議で、米軍那覇軍港の浦添市への早期移設を求める意見書・決議が、自民党や公明党、会派「おきなわ」、無所属の会」の賛成多数で可決されました。日本共産党と「沖縄・平和」は反対し、「こーだネット」は退席しました。西銘県議の反対討論の要旨を紹介します。

那覇軍港は遊休化しています。日米地位協定で米軍施設・区域は「必要でなくなったときは、いつでも日本国に返還しなければならぬ」と定められています。那覇軍港の無条件返還を、政府は、直ちに米政府に要求すべきです。

沖縄県の観光客へのアンケート調査で、沖縄旅行への期待度でも、満足度でも「海の美しさ」が断然トップにあげられています。観光産業や沖縄経済の振興発展のためにも貴重な財産です。沖縄県民だけでなく、世界人類が後世に残したいと願う宝の海を破壊して、気候変動に拍車をかけるような埋め立ては、抜本的に見直すべきです。国連の掲げる持続可能な開発目標SDGsの理念を活かすべき政府が、アメリカいいなりに戦争のための米軍基地・浦添軍港を造らせることは断じて容認できません。

日米合意された浦添軍港は、逆L字型の49ヘクタールの面積、水深が12メートル、岸壁の総延長が1900メートル、軍港の周囲に50メートルの制限水域、大

型車両が通行可能な軍港と公道と結ぶ新入道路を提供することとなっています。浦添軍港は、日本の法律の及ばない、県民の人権や尊厳が脅かされる治外法権の米軍基地になることは火を見るより明らかです。戦後75年間、沖縄県民は、米軍基地によって苦しめられてきました。私たちが、子どもや孫に残すのは、米軍基地のない、平和で自然豊かな、経済発展する沖縄ではないでしょうか。那覇軍港の浦添移設推進に対して、日本共産党は断固反対します。



浦添西海岸 沖縄タイムス社 提供

県議団活動ニュース



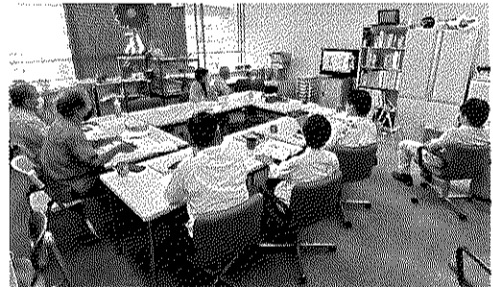
8月5日 沖商連 奨励金延長要望



8月7日 F15落下物防衛局抗議



8月20日 シークワサー立ち枯れ要請



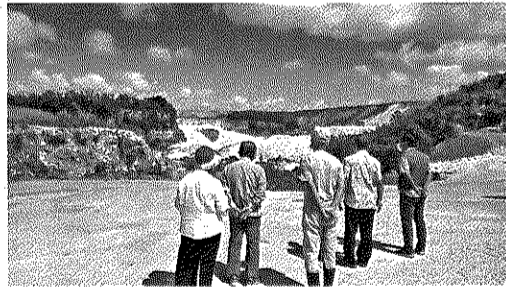
8月22日 コロナ医療体制WEB会議



9月3日 浦添西海岸環境に関する学習会



9月15日 浦添西海岸視察



10月2日 糸満市・八重瀬町採石場視察



10月10日 ガマフヤー具志堅隆松氏と糸満市伊敷のガマの調査



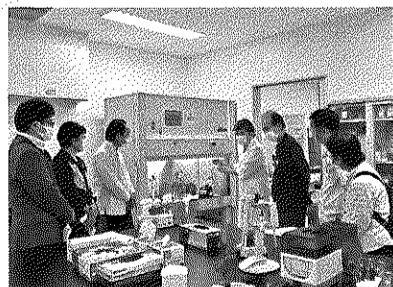
10月26日 「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」知事要請



10月29日 東村高江返還跡地の米軍のゴミ調査



10月29日 辺野古海上調査



11月5日 那覇空港TACO、検疫所視察